

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成15年2月24日



うつくしま、ふくしま。

福島県

目次

1 最近の県経済動向	1
2 福島県の主要経済指標	3
個人消費	
大型小売店販売額 乗用車新規登録台数	3
建設需要	
新設住宅着工戸数 公共工事請負金額 業務用建築物着工棟数	3
生産活動	
鉱工業生産指数 投資財生産指数 消費財生産指数	4
鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	
大口電力使用量 大口電力契約量	5
雇用・労働	
新規求人倍率 有効求人倍率	5
有効求人数 有効求職者数 雇用保険受給者実人員 現金給与総額指数	6
所定外労働時間指数 常用雇用指数 パートタイム労働者比率	7
物価	
企業物価指数 消費者物価指数	7
企業・金融	
企業倒産件数・負債総額 金融機関預貸残高 貸出約定平均金利	8
中小企業業況判断DI	9
市場	
株式 円相場	9
3 景気動向指数(福島県)	10
4 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	11
5 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	12
(参考)	
1 福島県金融経済概況	14
2 月例経済報告	14

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、「福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部電子社会推進・統計室
統計分析グループ
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143
FAX 024(521)7914

1 最近の県経済動向

県内の景気は、生産活動の回復が続いているものの、雇用情勢・個人消費は依然低調に推移しており、引き続き厳しい状況にある。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(12月)は総額約248億円(速報値)となり、前年同月比(店舗調整後)で3.5%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は衣料品、飲食料品、家庭用品、食堂喫茶で前年を下回ったため、前年同月比で5.0%減少し、スーパーは衣料品、身の回り品、家庭用品、その他の商品で前年を下回ったため、同3.0%減少している。

乗用車新規登録台数(1月)は5,371台となり、前年同月比で0.6%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、小型車が前年を上回っているものの、大型車、中型車、軽自動車は前年を下回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(12月)は総戸数1,182戸となり、前年同月比で9.5%減少し、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、分譲住宅が3か月連続で前年を上回ったものの、持家、貸家、給与住宅が前年を下回っている。

公共工事請負金額(1月)は総額約138億円となり、前年同月比で2.0%増加し、2か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回っているものの、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(12月)は120棟となり、前年同月比で18.8%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、サービス業用は4か月連続で、鉱工業用は15か月振りに、商業用は2か月振りに前年を上回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(12月)は102.1(速報値)となり、前年同月比で14.5%上昇し、9か月連続で前年を上回っている。

投資財生産指数(12月)は71.5(速報値)となり、前年同月比で0.7%低下している。

内訳をみると資本財は3か月振りに前年を上回り、建設財は25か月連続で前年を下回っている。

消費財生産指数(12月)は112.6(速報値)となり、前年同月比で2.6%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、非耐久消費財は3か月連続で前年を上回ったものの、耐久消費財は5か月連続で前年を下回っている。

鉱工業出荷指数(12月)は116.4(速報値)となり、前年同月比で12.7%上昇し、11か月連続で前年を上回っている。**鉱工業在庫指数(12月)**は97.0(速報値)となり、前年同月比で0.2%低下し、3か月振りに前年を下回っている。

大口電力使用量(12月)は前年同月比で8.5%増加し、6か月連続で前年を上回っている。

大口契約最大電力(12月)は前年同月比で0.7%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(12月)は0.88倍(季節調整値)となり、前月と同水準となっている。

有効求人倍率(12月)は0.53倍(季節調整値)となり、前月比で0.02ポイント上昇した。

なお、有効求人数は21,327人(前年同月比22.7%増)となり、5か月連続で前年を上回った。有効求職者数は39,035人(前年同月比9.2%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員(12月)は16,682人となり、前年同月比で18.7%減少し、3か月連続で前年を下回っている。

現金給与総額指数(名目)(12月)は175.4となり、前年同月比で7.8%低下し、2か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数(12月)は93.8となり、前年同月比で1.3%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数(12月)は96.4となり、前年同月比で0.9%低下し、11年2月以降、前年を下回る動きが続いている。

(5) 物価

企業物価指数(国内・1月)は95.1(速報値)となり、前年同月比で1.0%低下している。

消費者物価指数(福島県・12月)は98.0となり、前年同月比で0.5%低下している。

(6) 企業・金融

企業倒産(1月)は、件数が22件で、前年同月比で69.2%増加している。負債総額は44億9100万円となり、前年同月比で87.7%増加し、2か月振りに前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設関係が9件で最も多くなっている。また、理由別に主なものをあげると、販売不振が16件となっている。

金融機関預金残高(12月)は総額5兆6563億円となり、前年同月比で1.3%減少し、21か月連続で前年を下回っている。一方、貸出残高は総額3兆6888億円となり、前年同月比で7.9%減少し、11か月連続で前年を下回っている。

貸出約定平均金利(12月)は、2.309%となり、前月比で0.010ポイント低下し、5か月振りに前月を下回っている。

(7) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値(1月)は43.6となり、前月に比べ0.9ポイント悪化している。

業種別にみると、サービス業、小売業で改善したものの、卸売業、建設業、製造業で悪化している。

2 福島県の主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(千戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H11年	277,727	231,244	76,549	4,154	16,499	1,215	487,006	240,212	1,863	75,725
12	263,014	226,326	80,969	4,260	15,828	1,230	407,510	209,317	1,863	81,313
13	249,844	223,363	79,253	4,290	15,010	1,174	378,117	192,976	1,621	75,215
14			77,082	4,441	14,322	1,151			1,542	67,465
13年7月	21,264	20,653	7,069	405	1,449	103	44,079	18,496	151	7,122
8	19,995	16,938	4,680	269	1,119	105	37,653	15,921	138	6,675
9	18,058	16,551	7,539	377	1,451	103	34,551	17,964	142	6,286
10	19,262	17,874	5,804	321	1,455	102	46,156	20,214	153	6,228
11	19,395	18,640	6,219	345	1,303	106	23,617	14,388	137	6,073
12	25,861	24,910	5,400	336	1,306	95	29,327	12,744	101	5,732
14年1月	21,275	19,266	5,404	281	996	84	13,563	9,612	121	5,086
2	17,151	15,178	6,765	394	1,049	86	15,184	8,672	103	4,946
3	20,432	18,508	11,359	585	1,041	89	38,838	25,293	98	5,159
4	19,493	17,696	5,312	311	1,346	99	34,120	19,586	140	5,600
5	19,774	17,701	5,716	326	1,161	106	20,954	13,415	110	5,771
6	19,166	17,812	6,272	385	1,307	102	37,351	15,557	157	6,128
7	20,126	19,651	6,663	403	1,216	96	41,897	17,728	137	6,178
8	20,214	17,189	4,603	283	1,182	98	24,261	13,848	130	5,731
9	18,254	16,624	7,478	429	1,195	97	33,434	16,478	134	5,969
10	18,433	17,755	6,045	343	1,437	104	34,924	18,911	170	5,767
11	18,996	18,916	6,233	365	1,210	99	25,422	13,152	122	5,648
12	P 24,780	P 24,094	5,232	337	1,182	92	28,896	12,338	120	5,482
15年1月			5,371	294			13,831	9,084		
	対前年同期(月)変化率(%)									
H11年	5.0	4.3	1.5	1.5	6.2	1.4	19.4	9.2	17.3	11.0
12	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	0.0	7.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	13.0	7.5
14			2.7	3.5	4.6	2.0			4.9	10.3
13年7月	2.4	3.1	2.0	7.3	6.3	1.4	4.1	4.7	20.5	7.9
8	3.5	3.2	1.5	3.6	17.3	1.1	19.6	4.1	3.5	8.2
9	3.4	0.7	0.3	2.3	11.2	2.9	1.3	9.6	7.2	9.0
10	11.5	7.1	4.5	0.4	3.2	3.3	19.4	0.5	15.5	9.4
11	4.5	0.7	5.5	2.1	3.4	1.2	27.3	5.8	25.9	9.5
12	6.2	2.6	7.7	0.5	4.0	12.9	17.1	11.6	40.9	12.5
14年1月	3.9	2.1	6.9	5.2	8.9	3.5	9.3	2.0	5.2	11.5
2	7.4	4.7	7.9	1.6	3.8	2.8	37.7	17.3	9.6	11.1
3	5.4	1.4	6.2	2.6	13.4	6.3	23.8	18.6	1.0	12.4
4	4.5	2.0	5.4	5.7	5.7	0.6	3.2	3.8	17.6	11.7
5	0.3	1.6	3.6	8.8	5.6	5.8	2.0	3.4	24.7	11.1
6	1.1	0.5	9.1	0.5	2.8	0.3	3.0	4.8	1.3	13.2
7	5.6	5.7	5.7	0.5	16.1	6.7	5.0	4.2	9.3	13.3
8	0.8	0.1	1.6	5.3	5.6	6.7	35.6	13.0	5.8	14.1
9	0.7	0.5	0.8	13.6	17.6	5.1	3.2	8.3	5.6	5.0
10	0.7	2.0	4.2	6.7	1.2	1.8	24.3	6.4	11.1	7.4
11	1.5	0.1	0.2	5.7	7.1	6.7	7.6	8.6	10.9	7.0
12	3.5	4.2	3.1	0.3	9.5	3.4	1.5	3.2	18.8	4.4
15年1月			0.6	4.6			2.0	5.5		
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は店舗調整後		大型、中小型、軽乗用車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		鉱工業用、商業用、サービス業用 の計	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建設統計月報」	
出所	経済産業省		軽自動車協会		国土交通省		保証事業者協会		国土交通省	

rは訂正值、Pは速報値

区分 年月	生産活動									
	6 鉱工業生産指数		7 投資財生産指数		8 消費財生産指数		9 鉱工業出荷指数		10 鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H11年	98.6	99.2	83.2	92.6	111.2	101.3	106.1	101.0	136.5	95.9
12	101.6	105.0	87.1	97.4	111.8	102.6	108.2	107.1	147.9	95.2
13	94.3	96.8	79.6	92.1	108.8	99.1	105.1	99.1	113.0	97.7
14	P 98.9	95.4	P 72.3	84.4	P 107.5	97.1	P 113.7	98.8	P 105.0	88.7
13年7月	95.9	97.3	78.6	87.6	112.0	102.6	107.4	99.6	120.8	100.8
8	88.3	88.9	72.4	81.5	106.0	93.1	101.7	90.7	118.2	100.2
9	92.3	96.4	79.6	99.1	109.6	97.3	109.6	102.1	110.9	94.2
10	94.0	95.5	75.4	84.0	111.1	104.4	109.7	95.7	102.7	96.0
11	92.2	93.6	78.7	85.4	111.6	99.5	107.7	95.8	100.5	95.8
12	89.2	90.6	72.0	84.3	109.8	95.8	103.3	94.5	97.2	92.2
14年1月	85.0	84.3	68.8	77.9	92.0	84.4	95.7	85.3	89.8	95.3
2	91.3	89.8	75.5	82.6	98.3	94.1	104.3	92.5	101.5	95.1
3	100.6	103.1	90.3	110.9	107.9	101.8	115.0	112.0	102.4	86.7
4	96.1	91.2	61.6	75.0	110.1	95.8	109.7	92.9	103.3	87.0
5	97.3	91.8	66.3	74.7	107.8	93.9	112.0	93.6	104.2	89.2
6	99.3	95.8	72.1	82.6	107.2	98.2	117.4	97.8	109.1	89.0
7	105.6	101.0	72.8	85.8	116.7	103.7	125.1	102.8	115.2	89.9
8	95.0	90.6	63.0	78.3	105.7	89.5	111.5	94.3	108.5	88.5
9	104.3	101.5	78.2	97.3	105.5	99.4	117.8	107.3	110.5	84.7
10	105.5	100.7	70.6	82.9	113.8	104.6	121.9	102.8	113.8	87.6
11	104.2	98.4	76.3	83.3	r 111.8	100.3	117.8	102.9	104.7	86.6
12	P 102.1	96.4	P 71.5	82.0	P 112.6	99.5	P 116.4	100.8	P 97.0	85.1
15年1月										
	対前年同期(月)変化率(%)									
H11年	0.9	0.8	3.8	4.1	4.1	0.6	1.3	1.3	3.8	8.6
12	3.0	5.8	4.7	5.2	0.5	1.3	2.0	6.1	8.4	0.7
13	7.2	7.7	8.6	5.5	2.7	3.4	2.9	7.5	23.6	2.6
14	4.9	1.5	9.2	8.3	1.2	2.0	8.2	0.3	7.1	9.2
13年7月	6.9	8.1	7.7	4.8	4.5	2.7	4.1	7.7	14.5	3.7
8	9.5	11.6	10.3	12.4	5.3	2.5	5.1	11.3	13.4	3.7
9	12.3	12.4	18.5	10.9	2.9	6.4	0.1	11.8	21.5	3.1
10	11.5	11.5	15.9	12.1	4.9	2.6	0.9	11.3	31.7	0.6
11	12.5	13.3	13.9	13.7	4.9	7.0	1.7	12.4	30.2	0.7
12	16.2	15.5	28.8	16.7	4.9	9.4	10.1	14.4	27.5	2.1
14年1月	9.1	11.3	15.6	12.2	0.6	3.4	1.2	10.3	25.5	3.7
2	7.1	11.5	16.9	18.1	6.9	4.9	0.3	10.5	9.6	5.4
3	4.8	9.8	11.6	14.4	10.4	7.3	0.6	8.3	8.2	7.9
4	3.2	6.1	8.3	15.4	3.9	3.8	8.8	3.9	13.3	10.7
5	4.5	2.0	11.1	11.1	1.4	3.3	11.7	0.2	14.2	11.3
6	3.2	2.4	11.5	9.5	4.1	5.1	11.9	2.0	9.5	12.1
7	10.1	3.8	7.4	2.1	4.2	1.1	16.5	3.2	4.6	10.8
8	7.6	1.9	13.0	3.9	0.3	3.9	9.6	4.0	8.2	11.7
9	13.0	5.3	1.8	1.8	3.7	2.2	7.5	5.1	0.4	10.1
10	12.2	5.4	6.4	1.3	2.4	0.2	11.1	7.4	10.8	8.8
11	13.0	5.1	3.0	2.5	0.2	0.8	9.4	7.4	4.2	9.6
12	14.5	6.4	0.7	2.7	2.6	3.9	12.7	6.7	0.2	7.7
15年1月										
備考	原指数 平成7年 = 100									
資料	「鉱工業指数月報」福島県電子社会推進・統計室									
出所	経済産業省									

rは訂正值、 Pは速報値

区分 年月	雇用・労働						
	11 大口電力使用量		12 大口契約 最大電力	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率	
	福島県	全 国	福島県	福島県	全 国	福島県	全 国
	(千kWh)	(百万kWh)	(kW)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
H11年	4,587,953	256,891	1,197,182	0.89	0.87	0.51	0.48
12	5,002,712	266,707	1,226,599	1.09	1.05	0.65	0.59
13	5,046,831	259,858	1,259,922	0.87	1.01	0.54	0.59
14	5,128,600	258,773	1,235,483				
13年 7月	456,406	23,562	1,277,062	0.85	1.01	0.54	0.60
8	410,397	21,983	1,274,608	0.81	0.99	0.50	0.58
9	416,886	21,903	1,266,255	0.76	0.97	0.48	0.57
10	416,056	21,901	1,248,174	0.72	0.90	0.44	0.54
11	408,656	20,917	1,238,398	0.66	0.90	0.41	0.52
12	409,425	20,751	1,235,205	0.65	0.91	0.39	0.51
14年1月	393,276	19,838	1,233,051	0.73	0.85	0.39	0.51
2	396,846	19,774	1,230,761	0.79	0.88	0.40	0.50
3	416,952	21,031	1,229,369	0.76	0.94	0.41	0.51
4	414,574	20,609	1,228,924	0.73	0.90	0.42	0.52
5	413,388	21,117	1,230,732	0.77	0.95	0.40	0.53
6	430,514	22,151	1,234,668	0.84	0.96	0.43	0.53
7	471,051	23,657	1,226,431	0.84	0.89	0.46	0.54
8	429,259	22,476	1,241,868	0.95	0.98	0.49	0.54
9	438,603	22,545	1,243,739	0.85	0.93	0.51	0.55
10	444,012	22,427	1,236,584	0.90	0.98	0.50	0.56
11	435,869	21,574	1,245,958	0.88	0.97	0.51	0.57
12	444,256	r 21,574	1,243,712	0.88	1.04	0.53	0.58
15年1月							
	対前年同期(月)変化率(%)			対前月(期)			
H11年	2.9	0.5	0.0	0.03	0.05	0.06	0.05
12	9.0	3.8	2.5	0.20	0.18	0.14	0.11
13	0.9	2.6	2.7	0.22	0.04	0.11	0.00
14	1.6	0.4	1.9				
13年 7月	1.1	1.2	3.7	0.05	0.05	0.03	0.01
8	2.9	4.5	3.3	0.04	0.02	0.04	0.02
9	4.1	6.0	2.1	0.05	0.02	0.02	0.01
10	4.6	4.7	0.4	0.04	0.07	0.04	0.03
11	6.4	5.5	1.1	0.06	0.00	0.03	0.02
12	7.6	6.0	1.5	0.01	0.01	0.02	0.01
14年1月	7.0	6.3	1.9	0.08	0.06	0.00	0.00
2	3.9	5.2	2.6	0.06	0.03	0.01	0.01
3	5.6	4.9	3.0	0.03	0.06	0.01	0.01
4	1.7	1.8	2.6	0.03	0.04	0.01	0.01
5	1.2	0.7	2.7	0.04	0.05	0.02	0.01
6	1.2	1.4	2.4	0.07	0.01	0.03	0.00
7	3.2	0.4	4.0	0.00	0.07	0.03	0.01
8	4.6	2.2	2.6	0.11	0.09	0.03	0.00
9	5.2	2.9	1.8	0.10	0.05	0.02	0.01
10	6.7	2.4	0.9	0.05	0.05	0.01	0.01
11	6.7	3.1	0.6	0.02	0.01	0.01	0.01
12	8.5	4.0	0.7	0.00	0.07	0.02	0.01
15年1月							
備考	県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年値は、月平均値			新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月値は季節調整値			
資料 出所	東北電力福島支店 電気事業連合会			「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部			

区分 年月	15 有効求人人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員		18 現金給与総額 指数(名目)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)		
H11年	18,595	1,207	36,783	2,530	17,401	1,073	98.3	99.4
12	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038	100.0	100.0
13	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080	100.7	98.9
14								96.5
13年 7月	21,067	1,453	41,231	2,580	19,033	1,138	108.7	121.8
8	20,477	1,477	40,924	2,553	19,271	1,167	91.9	87.1
9	20,643	1,515	41,381	2,545	19,150	1,125	82.8	80.1
10	21,156	1,530	44,445	2,672	20,618	1,166	83.8	80.5
11	20,151	1,455	44,305	2,616	20,404	1,138	82.9	83.2
12	17,386	1,310	42,994	2,546	20,521	1,112	190.2	182.2
14年1月	17,591	1,368	44,841	2,715	21,252	1,136	82.2	83.5
2	18,037	1,437	43,949	2,725	20,606	1,101	80.8	79.0
3	19,820	1,589	45,749	2,832	19,806	1,047	85.7	84.9
4	19,750	1,571	50,641	3,096	21,231	1,068	79.9	80.8
5	18,416	1,443	50,544	3,028	22,410	1,151	79.8	78.9
6	18,557	1,380	48,010	2,858	21,547	1,114	129.9	132.2
7	20,610	1,439	47,133	2,815	22,288	1,177	105.2	115.2
8	21,450	1,451	44,098	2,693	20,620	1,159	88.0	84.5
9	23,167	1,542	44,055	2,685	19,809	1,115	81.9	79.1
10	23,730	1,609	43,905	2,724	19,175	1,104	83.5	80.1
11	23,260	1,554	41,405	2,587	17,098	999	85.1	82.5
12	21,327	1,454	39,035	2,464	16,682	968	175.4	177.3
15年1月								
	対前年同期(月)変化率(%)							
H11年	3.5	4.6	8.2	5.6	7.1	5.0	3.1	1.3
12	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3	1.7	0.6
13	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1	0.7	1.1
14								2.4
13年 7月	7.0	4.2	13.6	4.1	14.8	2.1	4.9	0.5
8	16.0	1.1	14.6	3.9	13.1	9.8	0.9	2.0
9	20.7	4.8	17.5	4.6	21.1	6.6	1.3	1.2
10	20.7	7.4	25.2	8.7	28.2	9.6	0.8	1.2
11	24.5	9.9	31.4	10.8	29.5	9.6	1.8	1.3
12	29.0	13.6	33.2	11.3	35.6	11.2	2.0	3.6
14年1月	29.0	12.1	30.1	12.3	40.9	13.3	4.5	4.0
2	25.6	12.0	28.0	11.6	34.5	10.9	3.1	1.1
3	22.4	10.4	25.5	9.2	31.0	7.6	4.9	0.7
4	17.4	7.9	24.4	10.2	35.6	8.5	4.2	1.7
5	20.5	6.6	20.6	9.7	27.1	5.6	3.0	2.2
6	11.4	5.3	16.5	8.3	23.7	3.8	9.0	3.3
7	2.2	1.0	14.3	9.1	17.1	3.4	3.2	5.4
8	4.8	1.8	7.8	5.5	7.0	0.7	4.2	3.0
9	12.2	1.8	6.5	5.5	3.4	0.9	1.1	1.2
10	12.2	5.2	1.2	1.9	7.0	5.3	0.4	0.5
11	15.4	6.8	6.5	1.1	16.2	12.2	2.7	0.8
12	22.7	11.0	9.2	3.2	18.7	12.9	7.8	2.7
15年1月								
備考							全産業5人以上 平成12年=100	
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部						「毎月勤労統計調査結果速報」福 島県、厚生労働省	

区分 年月							物価			
	19 所定外労働時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム労働者比率		22 企業物価指数	23 消費者物価指数		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	福島県	全国	
H11年	92.2	95.8	100.5	100.2	15.8	19.5	100.0	100.5	100.7	
12	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	20.2	100.0	100.0	100.0	
13	94.3	96.3	97.6	99.8	15.7	21.0	97.7	99.3	99.3	
14		96.4		99.2		22.0		98.2	98.4	
13年7月	92.3	94.4	97.7	100.3	16.0	20.9	97.8	98.7	99.0	
8	86.2	91.5	97.4	100.1	16.9	21.1	97.6	99.2	99.4	
9	88.1	92.5	98.0	99.9	16.7	21.1	97.4	99.0	99.2	
10	90.9	94.6	97.7	99.9	16.6	21.0	96.7	99.2	99.2	
11	92.7	95.8	97.9	99.9	17.3	21.2	96.5	98.5	98.7	
12	92.6	96.8	97.3	99.9	16.4	21.5	96.4	98.5	98.6	
14年1月	83.3	89.9	96.7	99.2	15.7	21.8	96.1	98.5	98.4	
2	88.5	93.9	96.6	99.0	16.9	21.8	96.2	97.9	97.9	
3	94.8	99.0	95.6	98.6	16.6	21.8	96.1	98	98.1	
4	88.5	99	96.9	99.5	15.6	21.7	96.0	98.4	98.4	
5	86.5	91.9	96.9	99.5	15.6	21.8	96.0	98.7	98.7	
6	83.3	92.9	97.1	99.6	16.5	21.9	95.8	98.5	98.6	
7	79.2	94.9	96.8	99.6	17.6	22.0	95.8	98.2	98.2	
8	85.4	93.9	96.5	99.3	16.2	22.0	95.7	98.4	98.5	
9	85.4	97.0	96.5	99.2	15.9	22.1	95.6	98.2	98.5	
10	88.4	99.0	96.5	99.1	16.0	22.0	95.3	98.0	98.3	
11	95.8	102.0	96.8	99.1	15.5	22.2	95.3	98.0	98.3	
12	93.8	103.0	96.4	99.2	15.4	22.4	95.2	98.0	98.3	
15年1月							P 95.1			
	対前年同期(月)変化率(%)				対前月(期)		対前年同期(月)変化率(%)			
H11年	11.5	1.5	0.9	0.3	3.2	3.2	1.5	0.3	0.3	
12	8.5	4.4	0.5	0.2	0.5	0.7	0.0	0.5	0.7	
13	5.7	3.7	2.4	0.2	0.3	0.8	2.3	0.7	0.7	
14		0.1		0.6				1.1	0.9	
13年7月	8.1	4.5	2.3	0.2	1.0	0.2	2.4	1.2	0.8	
8	14.0	4.6	2.7	0.2	10.5	0.2	2.5	0.9	0.7	
9	15.3	7.5	1.9	0.2	0.2	0.0	2.5	0.8	0.8	
10	12.4	7.3	2.3	0.1	0.1	0.1	2.7	0.7	0.8	
11	11.5	8.9	2.0	0.3	0.6	0.2	2.7	1.0	1.0	
12	10.5	8.9	2.2	0.3	0.8	0.3	2.8	1.3	1.2	
14年1月	13.6	6.5	0.6	0.4	0.7	0.3	2.7	1.6	1.4	
2	12.5	5.4	1.1	0.3	1.2	0.0	2.6	1.9	1.6	
3	12.3	5.3	2.0	0.4	0.3	0.0	2.5	1.7	1.2	
4	15.6	2.5	1.1	0.4	1.0	0.1	2.3	1.2	1.1	
5	2.5	2.5	0.7	0.5	0.0	0.1	2.1	1.1	0.9	
6	7.0	1.6	0.5	0.6	0.9	0.1	2.1	0.7	0.7	
7	14.2	0.5	0.9	0.7	1.1	0.1	2.0	0.5	0.8	
8	0.9	2.6	0.9	0.8	1.4	0.0	1.9	0.8	0.9	
9	3.1	4.9	1.5	0.7	0.3	0.2	1.8	0.8	0.7	
10	2.8	4.7	1.2	0.8	0.1	0.1	1.4	1.2	0.9	
11	3.3	6.5	1.1	0.8	0.5	0.2	1.2	0.5	0.4	
12	1.3	6.4	0.9	0.7	0.1	0.2	1.2	0.5	0.3	
15年1月							1.0			
備考	全産業5人以上 平成12年=100						(国内・総平均) 平成12年=100	(総合) 平成12年=100		
資料	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県電子社会推進・統計室						「経済統計月報」	「福島県消費者物価指数」福島県		
出所	厚生労働省						日本銀行	総務省統計局		

区分 年月	企業・金融									
	24 企業倒産				25 金融機関預貸残高				26 貸出約定平均金利	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高	地元地銀 3行	国内銀行
(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	(%)	(%)	
H11年	202	195,800	15,460	135,522	57,742	39,634	48,677	46,881	2.652	2.100
12	257	64,113	19,071	239,874	58,886	39,654	48,218	46,392	2.506	2.116
13	289	214,959	19,441	162,130	57,283	40,033	48,617	44,822	2.262	1.880
14	242	176,624	19,458	137,558	56,563	36,888			2.309	1.834
13年7月	30	14,668	1,567	7,470	57,231	39,464	47,888	44,543	2.340	1.936
8	34	10,922	1,612	7,355	57,102	39,333	47,748	44,400	2.330	1.925
9	23	6,238	1,568	30,013	57,484	39,559	48,079	45,056	2.330	1.896
10	29	5,033	1,911	10,710	56,757	39,503	47,674	44,375	2.287	1.898
11	19	4,446	1,851	18,821	57,146	39,543	48,207	44,320	2.268	1.898
12	19	3,074	1,505	15,641	57,283	40,033	48,617	44,822	2.262	1.880
14年1月	13	2,393	1,620	10,673	56,221	38,870	48,514	44,303	2.298	1.878
2	23	11,833	1,712	12,714	56,240	38,686	48,958	44,251	2.298	1.875
3	13	4,017	1,788	20,411	56,464	38,552	50,287	44,061	2.281	1.877
4	27	12,724	1,641	12,765	56,860	37,048	52,156	43,486	2.300	1.879
5	20	7,047	1,696	10,846	56,572	36,624	50,477	43,151	2.274	1.881
6	25	5,290	1,415	7,032	56,956	36,985	50,507	43,184	2.263	1.868
7	17	3,634	1,814	12,035	56,225	37,155	50,110	43,003	2.257	1.872
8	17	3,787	1,562	10,592	56,314	36,925	49,887	43,126	2.261	1.866
9	23	4,518	1,514	8,179	56,094	36,766	49,902	42,621	2.275	1.865
10	26	108,119	1,706	19,270	55,490	36,538	49,560	42,619	2.285	1.858
11	19	11,192	1,433	5,757	56,055	36,712	50,228	42,854	2.319	1.854
12	19	2,070	1,557	7,284	56,563	36,888			2.309	1.834
15年1月	22	4,491	1,436	12,190						
	対前年同期(月)変化率(%)								対前月(期)	
H11年	31.8	117.9	19.4	5.8	1.2	3.7	1.9	4.1	0.060	0.155
12	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.1	0.9	1.0	0.146	0.016
13	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	1.0	0.8	3.4	0.244	0.236
14	16.3	17.8	0.1	15.2	1.3	7.9			0.047	0.046
13年7月	66.7	287.7	3.1	82.5	2.4	1.1	1.7	2.0	0.018	0.014
8	30.8	16.2	5.4	46.6	2.5	0.5	1.1	2.2	0.010	0.011
9	64.3	272.4	4.4	287.7	1.3	0.1	0.7	2.1	0.000	0.029
10	7.4	43.8	11.7	87.5	1.4	0.8	1.3	2.4	0.043	0.002
11	24.0	8.4	10.0	53.9	1.7	1.5	1.0	2.8	0.019	0.000
12	52.5	58.1	2.9	88.0	2.7	1.0	0.8	3.4	0.006	0.018
14年1月	48.0	98.0	19.3	10.1	2.7	0.0	1.4	3.4	0.036	0.002
2	35.3	4.1	18.2	14.0	3.0	3.2	2.6	3.2	0.000	0.003
3	40.9	12.6	5.0	13.8	1.2	4.4	5.5	3.6	0.017	0.002
4	6.9	30.3	0.6	21.8	2.2	8.9	7.0	3.4	0.019	0.002
5	0.0	43.7	1.6	6.2	1.5	8.5	4.1	3.2	0.026	0.002
6	13.6	1.0	9.5	1.8	1.8	7.2	4.7	3.5	0.011	0.013
7	43.3	75.2	15.8	61.1	1.8	5.9	4.6	3.5	0.006	0.004
8	50.0	65.3	3.1	44.0	1.4	6.1	4.5	2.9	0.004	0.006
9	0.0	27.6	3.4	72.7	2.4	7.1	3.8	5.4	0.014	0.001
10	10.3	2,048.2	10.7	79.9	2.2	7.5	4.0	4.0	0.010	0.007
11	0.0	151.7	22.6	69.4	1.9	7.2	4.2	3.3	0.034	0.004
12	0.0	32.7	3.5	53.4	1.3	7.9			0.010	0.020
15年1月	69.2	87.7	11.4	14.2						
備考	負債総額1,000万円以上				年・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀 ・信用金庫の計 国の預金残高は実質預金				(総合) 年・月末残ベース	
資料	「福島県内企業倒産集計」帝国データバンク福島支店				県、国ともオフショア勘定を含む。					
出所	帝国データバンク				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「経済統計月報」日本銀行					

区分	27 中小企業業況判断DI						市場		
	福島県						28 株式		29 円相場
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	株価 東証株式 (第1部) (円)	出来高 東証株式 (第1部) (100万株)	インターバンク相場 (東京市場) 中心値平均 (円/米ドル)
H11年	-	-	-	-	-	-	16,788.51	141,200	113.91
12	-	-	-	-	-	-	17,160.77	169,600	107.77
13	-	-	-	-	-	-	12,102.37	199,533	121.53
14	-	-	-	-	-	-	10,119.54	207,281	125.31
13年7月	54.2	58.6	54.0	49.2	62.9	36.4	12,151.11	14,093	124.68
8	57.8	60.4	70.6	51.6	59.6	44.3	11,576.21	17,063	121.61
9	61.0	64.3	73.2	60.6	56.8	46.4	9,996.83	16,003	118.98
10	64.2	65.1	68.6	58.3	69.8	57.7	10,438.90	17,272	121.28
11	63.9	69.5	73.5	51.6	60.0	56.5	10,511.22	16,428	122.31
12	65.2	68.7	59.2	61.7	64.5	61.6	10,496.20	17,996	127.36
14年1月	64.5	66.1	65.3	53.0	75.9	56.6	10,300.79	14,641	132.66
2	61.7	60.6	68.6	57.3	68.1	56.1	9,981.65	16,456	133.52
3	51.0	46.5	62.3	56.1	55.4	46.8	11,448.80	20,601	131.20
4	50.5	46.6	70.8	52.1	50.6	47.2	11,384.49	17,470	131.07
5	50.5	44.6	70.7	53.9	51.1	47.8	11,709.62	20,000	126.48
6	51.6	44.6	58.7	58.0	63.1	47.9	10,965.88	17,395	123.60
7	46.2	36.0	62.2	53.8	53.8	50.6	10,352.27	18,060	118.07
8	44.9	36.1	58.1	50.8	50.0	52.8	9,751.20	15,775	119.01
9	45.0	28.9	60.7	64.4	53.9	52.7	9,354.01	16,553	120.50
10	48.5	40.2	71.4	53.6	55.4	43.4	8,792.50	16,939	123.86
11	44.8	28.6	66.0	59.4	56.6	53.3	8,700.33	17,565	121.49
12	42.7	30.9	60.5	39.1	50.0	60.5	8,692.94	15,826	122.27
15年1月	43.6	33.8	67.9	52.3	45.7	44.8	8,570.73	16,655	118.65
	対前月						対前月(期)		
H11年	-	-	-	-	-	-	1,428.68	19,605	16.99
12	-	-	-	-	-	-	372.26	28,400	6.14
13	-	-	-	-	-	-	5,058.40	29,933	13.76
14	-	-	-	-	-	-	1,982.83	7,748	3.78
13年7月	0.0	4.2	15.6	3.1	0.6	4.7	823.78	3,373	2.53
8	3.6	1.8	16.6	2.4	3.3	7.9	574.90	2,970	3.07
9	3.2	3.9	2.6	9.0	2.8	2.1	1,579.38	1,060	2.63
10	3.2	0.8	4.6	2.3	13.0	11.3	442.07	1,269	2.30
11	0.3	4.4	4.9	6.7	9.8	1.2	72.32	844	1.03
12	1.3	0.8	14.3	10.1	4.5	5.1	15.02	1,568	5.05
14年1月	0.7	2.6	6.1	8.7	11.4	5.0	195.41	3,355	5.30
2	2.8	5.5	3.3	4.3	7.8	0.5	319.14	1,815	0.86
3	10.7	14.1	6.3	1.2	12.7	9.3	1,467.15	4,145	2.32
4	0.5	0.1	8.5	4.0	4.8	0.4	64.31	3,131	0.13
5	0.0	2.0	0.1	1.8	0.5	0.6	325.13	2,530	4.59
6	1.1	0.0	12.0	4.1	12.0	0.1	743.74	2,605	2.88
7	5.4	8.6	3.5	4.2	9.3	2.7	613.61	665	5.53
8	1.3	0.1	4.1	3.0	3.8	2.2	601.07	2,285	0.94
9	0.1	7.2	2.6	13.6	3.9	0.1	397.19	778	1.49
10	3.5	11.3	10.7	10.8	1.5	9.3	561.51	386	3.36
11	3.7	11.6	5.4	5.8	1.2	9.9	92.17	626	2.37
12	2.1	2.3	5.5	20.3	6.6	7.2	7.39	1,739	0.78
15年1月	0.9	2.9	7.4	13.2	4.3	15.7	122.21	829	3.62
備考	前年同期(月)比で「良い」-「悪い」社数構成比(各月末時点)						日経平均 (225種)	売買株数	直物相場
資料 出所	福島県産業振興センター						日本経済新聞社	東京証券取引所	日本銀行

3 景気動向指数(福島県)

概括

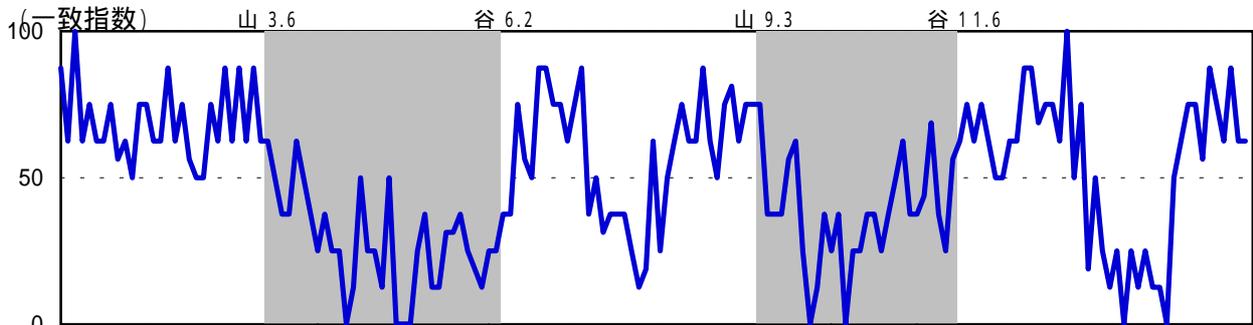
11月の景気動向指数は、先行指数33.3%、一致指数62.5%、遅行指数33.3%となった。

先行指数は、3か月振りに50%を下回った。

一致指数は、10か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ



DI(Diffusion Index) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張期、下回っていれば景気後退期と判断される。

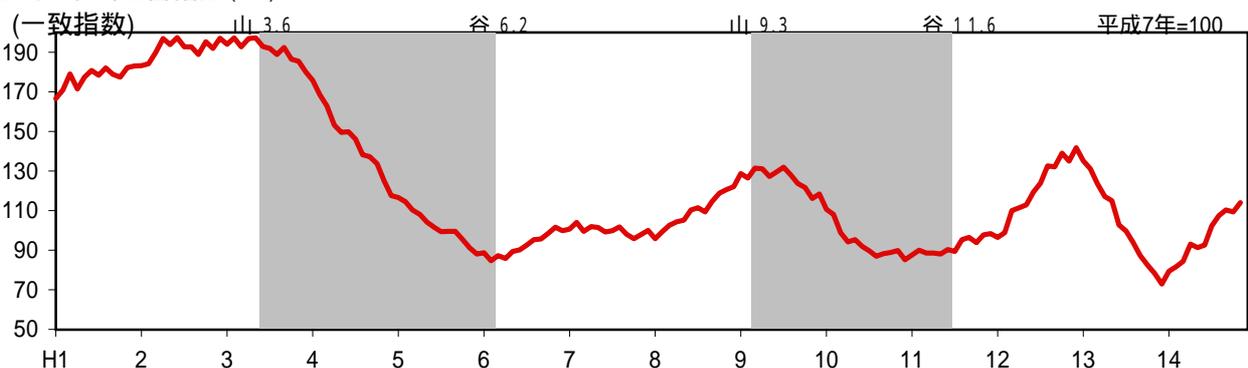
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県			全国		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
13年7月	44.4	25.0	42.9	29.2	9.1	71.4
8	33.3	12.5	28.6	25.0	0.0	42.9
9	22.2	25.0	28.6	16.7	9.1	28.6
10	11.1	12.5	14.3	0.0	9.1	28.6
11	27.8	12.5	42.9	0.0	18.2	14.3
12	22.2	0.0	14.3	33.3	27.3	28.6
14年1月	66.7	50.0	14.3	58.3	45.5	14.3
2	44.4	62.5	14.3	58.3	54.5	14.3
3	55.6	75.0	28.6	83.3	68.2	28.6
4	38.9	75.0	71.4	79.2	81.8	57.1
5	77.8	56.3	42.9	91.7	100.0	42.9
6	33.3	87.5	85.7	75.0	81.8	57.1
7	61.1	75.0	57.1	75.0	81.8	42.9
8	44.4	62.5	57.1	50.0	72.7	42.9
9	77.8	87.5	28.6	66.7	81.8	42.9
10	66.7	62.5	28.6	P 36.4	P 90.0	P 33.3
11	33.3	62.5	33.3	P 63.6	P 30.0	P 66.7
12				P 63.6	P 40.0	P 16.7
採用指標数	9指標	8指標	7指標	12指標	11指標	7指標

資料 県:電子社会推進・統計室「福島県景気動向指数」
出 所 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」
rは訂正值、Pは速報値

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ



CI(Composite index) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

一般に、一致指数が上昇しているときが景気拡張期、下降しているときが景気後退期である。

製 造 業

市場ニーズに対応した少量化や販売先の拡大により、売上高は増加に転じている。特に付加価値の高いオリジナル製品が好調である。【酒造 県中】

銀行は運転資金の融資は皆無に等しく、固定資産は生かされず、私共小企業は1か月単位で不安を持っている。【木材・木製品 県中】

輸入品の増加により市場悪化。

【木材・木製品 いわき】

早くデフレ解消のための対策を。今までに経験したことのない状況にある。【印刷 県北】

毎日、毎週、毎月が大事で本当のところ3か月先は不明である。【窯業・土石 県北】

価格の下落が低いところでやっと止まったが、採算ベースではない。ゼネコン元請は、もっと自分の事ばかりでなく下のことも考えるよう指導して欲しい。【窯業・土石 いわき】

中国移管に伴い、撤退や減産傾向が今後加速度的に増加する。【電気機器 会津若松】

技術力、管理力の向上 【電気機器 会津】

業界自体の流れとして、受注減少、販売単価の低下が現状だが、その中で業種によっては、忙しい会社もあるので、今後営業活動に力を入れていく。

【電気機器 県南】

このところ順調に推移しているが、国内経済はもとより、アメリカ経済等の今後の成り行きが心配である。【電気機器 相双】

全体的に受注が少ない。そのために無理して仕事を取るために、販売単価が下がってしまう。

【プラスチック 会津】

建 設 業

首相が強気であるために、他の政治家との共同意識が見当たらないので、景気は良くならない。

【建築 会津】

税収が上がらない。交付税は削減される。公共事業は国県市町村も財政難から予定も計画もできない。しかし、雇用は創出して欲しいという。物を生産しても売れない。国民は物を買うこともできない。民間は人員を削減し給料を減額している。しかし、国、地方を問わず、公務員のそれは評価にも値しないほど微々たる物である。今こそそれを改善しない限り国民の協力は得られまい。高速道を造らないなどと議論する以前の問題である。

【建築 県北】

洋風化による受注減少のため、厳しい時代に入ってしまった。在来工法の建家が少なく、板の間(フローリング)部屋が多い。【建築 県中】

卸 売 業

今年一年間、大手行を中心に銀行は迷走すると思

う。悪影響を回避するよう心掛けたい。

【衣服 県中】

金融機関の融資姿勢がとても悪い。

【飲食料 県中】

商品が売れない。

【鮮魚 いわき】

米政策改革大綱がH14年12月農水省より発表された。より一層米価安への不安が広がる。投資マインド低調、先行きより一層のコスト削減を図っていく。

【機械器具 県中】

建築棟数の落ち込みにより受注減。

【建築材料 県南】

需要の変化にて、何の商品を造ればよいのか皆目見当が付きません。売れる商品に苦労します。

【その他 会津】

小 売 業

現状では中小零細企業、商店は消えてしまう。

何か特效薬が必要。

【衣料 会津】

仕事が無く、失業者が多い。街に元気が無い。

【飲食料 会津】

商品単価の低下のスピードが速く、売上額と粗利が確保しにくい。特に電気器具は、価格比較が商売の常識になってきて、どこどこでいくらだと言ってくる客が目立つ。

【家電品 いわき】

安価な物でも動きが少ない。

【家電品 県中】

小売が低迷し続ける中、勝ち残ることは並大抵なことではないが、常に変化させ安住することなく、研鑽を重ねていく努力を怠らぬようにと考えている。1月は卸に力を注いでやってみた。その道一筋というけれど、お客様を大切に安心して満足をご提案できる店としてあり続けたいものだ。

【家具・建具 県中】

稼働日数減少。降雪等諸条件の悪化により売上減少。

【その他 県南】

年末より目に見えて売上ダウンしている。

【その他 いわき】

石油製品はセルフ化進展により販売数量増加し、パート化により採算面改善するも黒字には至らず。他店もセルフ化中。

【その他 いわき】

サ ー ビ ス 業

昨年からの経費削減努力により、売上悪化にもかかわらず、利益を維持。

【観光旅館 会津】

1月は、雪の影響や昨年からの催事場対応の増加により収入は増加したものの、資金繰りが回る状況までは至っていないので、1月中に労働組合と交渉し、賃金の分配率を引き下げる話し合いをし妥結した。2月以降増収に向けて頑張る。

【タクシー 県北】

原油価格の高騰で、軽油が値上がりしているが荷主にその分転嫁できない。

【運送 会津】

食品製造業

(1) 乳製品：BSEの第6例、第7例の確定診断がなされた旨発表があったが、影響は見られない。牛乳・乳製品は安全であるとの認識が受け入れられていることと、行政側のBSE対策の徹底が評価されていることによるものと思われる。

(2) 豆腐油揚：1月は昨年同月に比べて気温が低い日が多かった割には、湯豆腐・鍋物の売れ行きが良くなかった。大型店には他県から製品が入って来ているため、それが目に見えて表れて来たものと思われる。

(3) パン：厳しい寒気と近年になくよく降る雪が、消費者の冷え込んだ懐をますます冷たくしている。かつては書き入れ時だった正月景気も一向に盛り上がりせず、早くも1月が終わろうとしている。せめて元気とアイデアを絞って頑張りたい。

(4) 味噌醤油：景気回復の見通しが見えないまま平成15年を迎え、依然として業界全体の低迷が続いている。味噌も醤油も出荷数量が減少した。醤油の年間出荷数量は100万klの大台を割り98万klと過去最低の記録となってしまった。これは、大手企業の出荷量の減少も若干あるものの、中小企業の出荷減が大きく影響している。醤油については一般消費の減少が目立ち、業務用が70%を占めている。当然、価格競争も激化して市場価格が下がるなど、全体として今後も不安材料が多い状況である。

(5) 乾麺：寡占化が進む大手即席めん業界及び冷凍めん業界のシェア拡大が、伝統業界、手延べ業界や乾麺業界にもひたひたと押し寄せて来ているようだ。産地としては、行政が「地産地消」を強力に支援している昨今、業界として団結して対応することが必要である。

(6) 清酒：例年12月は20日過ぎに1、2度山が来るのだが昨年はそれがなく、前年同月比で95%の数字になってしまった。その分1月に期待したが、結果はいまだ下げ止まりにならず、前年同月比90%前半に止まった。

特にレギュラー酒は関西大手メーカーの2割パック酒に市場を奪われ、数字以上に厳しい状況になっている。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：(外材輸入) 例年、年度末を控えて低調に推移するシーズンではあるが、年明け以降予想以上に荷動きが悪く、販売価格維持が精一杯である。売上は減少、資金繰りも悪化、全体として厳しい状況下にある。

出版・印刷

(8) 印刷：全県的に仕事量が減少しているのに伴って、価格競争が激化し販売価格が著しく低下している。この現状で企業収益を確保できるのか心配である。特に年度末の県等の見積、入札においては、2分の1以下の受注が多数発生している現状である。これでは県内企業の収益が悪化し、ひいては県税収入の低下につながるのでは!?

窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器：現在、産地内で下水工事が行われており、客足が余計遠のいている状況である。

(10) コンクリート製品：出荷量の伸びと売上高の伸びが一致していない。要因は、資金繰りによる支払い遅延や指値による値引販売の影響によるものと思われる。

(11) 砕石：(県北地区) 前月同様、災害復旧工事に期待している。

(いわき地区) 大型工事の発注がなく先行き不安である。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) (郡山地区) 明るい展望とか先行きの見通しとか、全く見えない状況である。一体これからどうなるのか不安である。

(13) 各種プラント機器：新しい年に入ったが、厳しい状況は続いている。特に、顧客が期末(3月)に向かっている所が多く、予算の執行も済み、新たな案件、大型案件は凍結、延期となっており、状況は好転していない。

(14) 電子工業：郡山地区の2次3次下請企業における2月以降の受注高が0であるという企業が、当組合の調査にて7社ほど出ている。県内全域においては相当数受注高が0に近い状況が見られると思われる。

卸売業

(15) 卸売業：(県中地区) 消費者の買い控えムードに、大雪、寒さが相まって、量販店、コンビニ等も売り上げは不振だった。安売り競争も多少落

ち着いてきた感がある。

(県南地区) 厳寒、悪天候のため客足が遠のき、取引先の受注減少で売上高が減少し、収益状況は悪化した。景況はますます悪化の傾向にある。

資金繰りは悪く、依然として貸し渋りが目立つ。各企業とも良く頑張っているが、いつ倒産しても不思議でない現状である。

(16) 再生資源：1月の再生資源市場は、例年を相当下回る荷動きであった。1月は季節的要因からも市中発生 of 低調な時期であり、鉄屑、故紙は受給にタイト感が出ている。メーカーの購入価格が値上がりする中で、仕入過当競争の問題も出て来ている。非鉄も下旬に建値が上がり強含みとなったが、売る"物"は少ない。

(17) 肥料卸：売上高は前月比では減少しているが、前年同月比ではやや増加している。しかし、増加分は早取り特価を設定したものであり、必ずしも収益増につながるものではない。

小売業

(18) 石油：1月は原油コストが上昇し、元売りでは1円強の仕切上げを実施した。中東情勢の緊迫により、さらに原油は上昇する見通しであるが、販売店における小売価格には上昇分が反映されておらず、利幅が縮小している。

(19) 鮮魚：卸売市場の取引額が前年同月比で88%と大変厳しく、組合員も同様である。

(20) 食肉：食肉全体、特に牛肉についての生産・販売に関する情報を、消費者に確実に伝えることとするトレーサビリティが近々義務づけられる。現在、生産者をはじめ食肉販売に携わる者が、力を合わせてその準備に取り組んでいる。

(21) 米穀：正月用の仮需要も一段落し、慢性的な過剰基調のなか全般的に需要は低調のうちに推移した。その反面、販売競争は厳しさを加え、経営は全体的に苦しくなっている。

商店街

(22) 福島市：年始めにもかかわらず、株安、デフレ、失業者の増加など、先行きが不透明で個人消費は落ち込むばかりである。初売りは大型店の福袋に人気集中したが、一般商品は売れ行きが悪かった。

また、暖冬の予想だったが寒い日が続き、1月末は降雪が多く中心商店街の人通りがさらに少なくなった。今年も厳しい我慢の年になりそうである。

郡山市：1月23日に当組合の冬期イベント「おお

まち笑・SHOW・商でない」とを開催した。飲食店7店のラリーだが、当日は突然の豪雪に見舞われたにもかかわらず、100を超える有料参加者があり、今後冬のイベントとして育つ可能性を感じた。今回は2月20日開催予定。

会津若松市：神明通りのキャブ工事（電線等地中化）が始まり、交通（車、歩行者）に少し影響が出て来ている。

原町市：元日営業の店舗は少なかったが、元日のみ好天で初売りの2日、3日はともに強風で寒く、人出は全く見られなかった。店主達が空しく空を見上げ人通りのない商店街を眺め合う光景が印象に残った1月であり、今年の先行きが心配である。

サービス業

(23) 美容業：組合員の減少に歯止めがかからない。若手組合員の獲得運動が急務である。

(24) 旅館業：(土湯温泉) 温泉街の活性化を図るため、今までやってきたことに関して見直しせざるを得なくなって来ている。消極的な見直しではなく、消費者ニーズに沿った見直しである。そのためには、若手後継者の経営責任とその意気込みが必要である。

建設業

(25) 建設業：(県一円) 昨年6月の大雨による災害復旧工事が、12月、1月にかけて発注されたために、年度末までの工事量は確保された。しかし、工期が3月一杯と短いために、工期通りに仕上げるのが大変である。

(県南地区) 昨年1月は災害工事の発注が若干あったが、今年はない。市町村の雑工事で小規模の工事しかなく、民間の方も少額工事が少しあるだけで極めて低調な受注となった。

(26) 管工事：給水、排水設備申請とも減少傾向は続いている。両申請は前月比、前年同月比とも減少している。(福島市)

運輸業

(27) トラック運送：(県北地区) トラック業界は、1月に入って荷動きはさらに低調だとする企業が多い。そのような中で、今後も需要拡大は困難として撤退をしたり、経営の悪化や金融機関の貸しはがしを受け、資金繰りの悪化を唱える業者がでており、不安が広まっている。

(28) ハイヤータクシー：雪による利用増はあったが、厳しい状況に変わりはない。

参考

1 「福島県金融経済概況」

平成15年 2月4日 日本銀行福島支店

(景気は、生産の回復が頭打ちとなるに伴って、労働需給も改善の足取りがやや鈍くなっており、全体としては持ち直しの動きが弱まっている。)

県内景気は、生産の回復が頭打ちとなるに伴って、労働需給も改善の足取りがやや鈍くなっており、全体としては持ち直しの動きが弱まっている。

すなわち、販売好調なデジタル関連機器向け部品を製造している先では生産レベルを上げる先がある一方で、海外におけるパソコン等の在庫積み増しの一巡や海外への生産移管等に伴い生産レベルを引下げる動きもみられ、全体として生産回復は頭打ちの状態が続いている。こうした動きを映じて、労働需給はなお改善を続けているものの、その足取りはやや鈍くなっている。設備投資は、先行きの不透明感等から上積み意欲に乏しい展開が続いており、依然として前年を下回っている。

一方、個人消費は、乗用車や家電の一部には好調な売れ行きを示す商品もみられるものの、厳しい所得環境を背景に全体としては力強さに欠ける状況が続いている。この間、公共投資は減少基調にあるほか、住宅投資も全体として弱い動きを続けている。

2 「月例経済報告」

平成15年 2月19日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。

- ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっている。
- ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
- ・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国における消費者マインドが弱含んでいることなどにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

(政策の基本的態度)

政府は、1月24日に「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成15年度予算を国会に提出した。平成15年度予算においては、経済活性化や将来の発展につながる分野に重点配分を行うとともに、平成15年度税制改正において、国・地方合わせて1.8兆円程度の減税を先行させるなど、平成14年度補正予算の着実な実施と併せ、両年度を通じた切れ目ない対応を図ることとしている。また、同日、「改革と展望 -2002年度改定」を閣議決定した。

デフレ克服を目指し、できる限り早期のプラスの物価上昇率実現に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。

利用の手引き

1 始めに

県内経済の動きについては、「福島県景気動向指数」を昭和60年から毎月発行して、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望が高まってきましたので、関係機関の御協力もいただき、「最近の県経済動向」を平成6年4月より毎月発行しております。

今後さらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つように、マクロ的（巨視的）観点で簡潔に概況を述べるよう努めています。代表的な経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選び、全国比較もできるようにしています。

また、景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、参考として、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」を取り上げました。

部 門	個 別 指 標 名	資 料 出 所	部 門	個 別 指 標 名	資 料 出 所	
個人消費	大型小売店販売額	経済産業省	有効求人人数 有効求職者数 雇用保険受給者実人員	福島労働局職業安定部 厚生労働省		
	乗用車新規登録台数	自動車販売店協会 軽自動車協会				
建設需要	新設住宅着工戸数	国土交通省			現金給与総額指数	県電子社会推進・統計室 厚生労働省
	公共工事請負金額	保証事業会社協会	所定外労働時間指数			
	業務用建築物着工棟数	国土交通省	常用雇用指数			
生産活動	鉱工業生産指数	県電子社会推進・統計室 経済産業省	パートタイム労働者比率	物価	企業物価指数(総平均)	日本銀行
	投資財生産指数		消費物価指数(総合)		県電子社会推進・統計室 総務省	
	消費財生産指数		東北電力福島支店 電気事業連合会	企業倒産件数・負債総額	企業・金融	帝国データバンク
	鉱工業出荷指数			金融機関預貸残高		日本銀行福島支店 日本銀行
	鉱工業在庫指数	貸出約定平均金利		日本銀行		
	大口電力使用量	福島労働局職業安定部 厚生労働省	中小企業業況判断DI	市場	株式	日本経済新聞社 東京証券取引所
	大口電力契約量		円相場		日本銀行	
雇用・労働	新規求人倍率	福島労働局職業安定部 厚生労働省				
	有効求人倍率					